2008 年 9 月 4 日

仕切り直しを迫られる中国の石炭液化事業

国家発展和改革委員会が 8 月 4 日に地方政府に対して石炭液化事業の管理強化を求める通達を出していたことが明らかになった。この通達により、新規石炭液化事業の許認可はもとより、承認済み事業の実施も一律に停止される。中国最大の石炭企業である神華集団の事業については、完成間近の直接液化はそのまま継続されるが、南アフリカのサソル社との提携による間接液化は、FS に対する審査が厳しくなり、先行き不透明になる。

今回の通達は、直接的には原料である石炭価格の高騰などで投資リスクや不確実要因が拡大しているところから、政府が事業の乱立回避に乗り出したもの。政府は昨年すでに石炭液化事業に対する統制措置を打ち出していた。

通達でも指摘されているように、技術、資金、人材、原料等の面で石炭液化事業参入のハードルは高いが、そうしたハードルをある程度クリアしている神華のプロジェクトでさえも、エネルギー利用効率や経済性、環境面で依然大きな問題を抱えている。サソル社は成熟した技術を有しているものの、間接液化のエネルギー利用効率は 30%に過ぎない。直接液化の効率は 50%になるが、技術は未成熟であり、原料になる石炭の条件が厳しく、利用可能な資源は限られる。経済性の面では、石炭液化油 1 トンの生産に要する石炭は、直接液化の場合は 3.5 トン、間接液化の場合は 4.2 トンになる。神華よりもやや高いコストを見込んでいる兖鉱の場合、採算ラインを石炭採掘コスト 100 元/t 以下、国際原油価格 23 ドル以上と見ている。

しかし、昨年後半以降、海外はもとより中国国内でも石炭価格が大幅に上昇し、加えて、発電用石炭の供給不足と価格高騰に起因する中国の電力不足は 3,600 万 kW に達し、15 の省や自治区で電力の供給制限が実施された。すでに高価で貴重になった石炭資源をエネルギー利用効率が低く経済性も低下した石炭液化へ無闇に投入できる状況ではなくなっている。石炭液化事業の乱立を許し、石炭資源が浪費されることになれば、石炭の不足と価格高騰に拍車がかかり、電力不足を一層深刻化させることになりかねない。発展改革委員会が、指定事業以外石炭液化の一律停止という思いきった措置を打ち出したのにはそのような背景があるだろう。

中国政府は、今回、石炭液化事業の仕切り直しを進め、当面は神華のプロジェクトをモデル事業として位置付け、技術、ノウハウの向上や大規模化によって石炭液化の生産性、経済性の向上を図っていくことになる。

中国のエネルギー政策、とりわけ石油代替エネルギーをめぐる政策は、技術のみならず、内外のエネルギー需給情勢や価格動向に臨機応変に対応して先手を打っているのか、それとも振り回され、迷走しているのに過ぎないのだろうか。

（エイジアム研究所 松永 慎也）

Asiam Research Institute http://www.asiam.co.jp/